

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 群馬県安中市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
13,694	697	570	14,961

1.一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,949	20,775	1,173	1,000	1,752	20,600	
健康増進施設恵みの湯事業特別会計	203	199	4	4	29	-	
一般会計等	22,123	20,946	1,177	1,004		20,600	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入 繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2.公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,586	6,505	81	81	591	-	-	
老人保健特別会計	613	592	21	21	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	572	568	4	4	162	-	-	
介護保険特別会計	4,041	3,935	106	106	516	-	-	
水道事業会計	1,408	1,225	183	2,198	93	7,211	613	法適用企業
病院事業会計	2,622	2,784	162	1,408	427	1,254	806	法適用企業
介護サービス事業会計	45	44	1	53	-	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	1,295	1,272	23	9	430	6,004	5,488	
公営企業会計等 計				3,879		14,469	6,907	

- (注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2.法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3.「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4.左のうち一般会計等繰入見込額は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5.純損益(形式収支)は総収益(歳入)から総費用(歳出)を差し引いたものであり、端数処理の関係で資金剰余額/不足額(実質収支)と一致しない項目がある。

3.関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
高崎市等広域市町村圏調整整備組合(一般会計)	4,423	4,381	42	42	-	937	179	
高崎市等広域市町村圏調整整備組合(債共済)	484	476	8	777	-	-	-	法適用企業
群馬県市町村会館管理組合	309	293	16	16	61	-	-	
群馬県市町村総合事務組合	7,825	7,376	449	449	1,100	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,485	1,435	50	50	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	157,925	149,203	8,722	8,706	1,801	-	-	
一部事務組合等 計				10,040		937	179	

4.地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
安中市土地開発公社	142	1,353	5	-	-	2,743	-	1,367	
(財)碓氷峠交流記念財団	1	286	200	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			205	-	-	2,743	-	1,367	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5.充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,174	3,591	583
減債基金	329	200	128
その他充当可能基金	2,237	2,040	197
充当可能基金計	6,739	5,832	908

- (注) 1.「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2.「充当可能基金計」は、基金区分毎に端数処理を行っているため、縦計と一致しない場合がある。

6.財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.99	6.71	1.28	12.78	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	35.57	32.64	2.93	17.78	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.1	13.5	1.6	25.0	35.0	介護サービス事業会計	-	-	-
将来負担比率	72.7	62.2	10.5	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.80	0.89	0.09						
経常収支比率	91.2	104.2	13.0						

- (注) 1.「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2.「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4.早期健全化基準及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。